

■ 不動産取得税申告（報告）書の記載例について

規則第76号様式（別表第4関係）

不動産取得税申告（報告）書

○年 4月 1日

神奈川県

県税事務所長殿

郵便番号  
住（居）所又は所在地  
（ふりがな）  
氏名又は法人名及び  
代表者氏名  
個人番号又は法人番号  
電話番号

1 231-0021  
横浜市中区日本大通1-3  
かながわ たらう  
神奈川 太郎  
XXXXXXXXXXXX  
(045)210-1111

書類送付先・連絡先（\*）

住所

〒250-0042

小田原市荻窪350-1

電話番号

080-XXXX-0000（神奈川太郎）

携帯電話・勤務先・その他（ ）

次のとおり不動産を取得したので申告（報告）します。

所在地	地番	地目	地積	
横浜市中区日本大通1	1-3	宅地・山林・畑・雑種地 公衆用道路 その他（ ）	123.45 m <sup>2</sup>	
土地の現況	用途	取得年月日	取得原因	
宅地・畑・田・造成中 その他（ ）	住宅地・店舗等用地 駐車場・通路 その他（ ）	○・4・1	売買・贈与・交換・財産分与 その他（ ）	
所在及び地番	家屋番号	種類	構造	床面積
横浜市中区 日本大通1-3	1-3	住宅・店舗・事務所 共同住宅・工場 その他（ ）	木造・軽量鉄骨造・鉄骨造 鉄筋コンクリート造 その他（ ） 階建	121.04 m <sup>2</sup>
用途		取得年月日	取得原因	
① 住宅（自己居住用） 4 非住宅（店舗・事務所等） 2 住宅（貸家用） 5 その他（ ） 3 住宅（その他）		○・4・1	新築・売買・贈与・財産分与 その他（ ）	
非課税、特例、控除又は事項	地方税法第73条の14第1項又は第3項（住宅を新築した場合又は耐震基準適合既存住宅を取得した場合の課税標準の特例）の適用		有・無	
	地方税法第73条の24第1項、第2項又は第3項の適用 （土地の取得後2年（注）以内又は取得前1年以内の住宅の新築又は取得（予定）等の有無）		有・無	
注	1 土地の取得が、令和8年3月31日までの間に行われた場合：3年 2 1の場合で、当該土地に100区画以上の共同住宅等の新築（予定）がある場合：4年		住宅の新築又は取得（予定）の年月日 ○・4・1	
	床面積 〔併用住宅にあっては、住宅部分の面積〕 121.04 m <sup>2</sup>		住宅の種類 一戸建・共同住宅・併用住宅	
	注 地方税法第73条の24第3項が適用される場合のみ記入		耐震改修の完了（予定）の年月日 ・ 居住の用に供した又は供する予定年月日 ・ 総務省令で定める耐震基準適合証明の有無 有・無	
	その他非課税、特例控除又は減額に関する規定の適用		有・無 ① 被収用不動産の代替不動産 ② 被災不動産の代替不動産 ③ その他（ ）	

10 ※ 固定資産課税台帳の登録価格	土地	円	家屋	円
※ 市町村長の評価見込額	土地		家屋	
※ 不動産の価格決定についての市町村長の意見				
※ 固定資産課税台帳の登録価格 不動産の評価見込額 不動産の価格決定についての意見	は、以上のとおりです。			
	年	月	日	市町村長 印

①	<p><b>[住所・氏名等]</b>          不動産を取得した方の現住所等を記入してください（マンション、アパート等の場合は、その名称、棟番号、室番号及び方書についても記入してください）。氏名には、必ずふりがなを付してください。</p>
②	<p><b>[書類送付先・連絡先]</b>          納税通知書等の書類の送付先を変更する場合は、「住所」の欄にご記入ください。また、県税事務所からご連絡する場合がありますので、携帯番号など日中の電話連絡が可能な場合は、「電話番号」の欄にご記入をお願いします。</p>
③	<p><b>[所在・地番・家屋番号等]</b>          登記事項証明書（全部事項証明書）、売買契約書などに記載された内容を参考に記入してください。</p>
④	<p><b>[土地の現況]</b>          登記上の地目にかかわらず、土地を取得した時の現況を記入してください。</p>
⑤	<p><b>[取得年月日]</b>          契約等により実際に所有権を取得した日を記入してください。なお、所有権移転についての特約（例えば、売買代金の支払いを完了した時に所有権が移転する等）が設けられている場合は、特約による所有権の取得日を記入してください。</p>
⑥	<p><b>[用途]</b>          登記上の用途にかかわらず、家屋の現況を記入してください。</p>
⑦	<p><b>[住宅に係る軽減措置の適用]</b>          軽減措置が適用される住宅を取得した場合は、「有」に、それ以外の場合は「無」に○を記入してください。          ※ 軽減措置については、県税ホームページ「県税便利帳」の中の「県税のあらまし」の「不動産取得税」掲載の内容を参考にしてください。</p>
⑧	<p><b>[住宅用敷地に係る軽減措置の適用]</b>          軽減措置が適用される住宅用土地を取得した場合は、住宅の新築や取得の有無（予定の有無を含みます。）等について記入し、それ以外の場合は「無」に○を記入してください。          ※ 軽減措置については、県税ホームページ「県税便利帳」の中の「県税のあらまし」の「不動産取得税」掲載の内容を参考にしてください。</p>
⑨	<p><b>[非課税・被収用不動産の代替取得に係る控除等]</b>          取得不動産の用途による非課税（地方税法第73条の4）や被収用不動産の代替不動産を取得した場合の特例控除（同法第73条の14第7項）などの規定の適用の有無について記入してください。          なお、これらの規定の適用がある場合は、その内容についても記入し、それぞれの事実を証明する書類を添えてください。          ※ 非課税措置、軽減措置等については、県税ホームページ「県税便利帳」の中の「県税のあらまし」の「不動産取得税」掲載の内容を参考にしてください。</p>
⑩	<p>記入しないでください。</p>